

## ローカルにおける持続的なまちづくり

～ローカル企業は地獄を脱出できるのか～

### ■ 開催概要

2025年10月21-22日、北海道経済産業局により北海道上川町で地域交流会が開催されました。本交流会では、「ローカルにおける持続的なまちづくり～ローカル企業は地獄を脱出できるのか～」というテーマを基に、トークセッションや上川町内の視察が行われました。

まちづくりは、行政・企業・民間などの領域を横断する視野を持たなければ進まないことも多く、また、全国的に人口減少・都市集中化が進んでいく中で、地方の経済活動は縮小傾向にあり、人材確保も難しいといった、ローカル企業にとっては「地獄」ともとれるような困難な状況に陥りがちな側面があります。

本交流会は、そんなローカルという領域で、それでも「地獄」の中に希望を見出し、地域と相互に深い関わりを持ちながらまちづくりを志す方々が、お互いに抱えている課題や事例を共有し合うことで、今後のまちづくりに対してポジティブな余韻をつくっていくための会となりました。



## ■ 挨拶、上川町のご紹介

まずはじめに、上川町長の西木光英氏より、令和7年度地域交流会の開催に対する感謝と各地からの参加者への歓迎の言葉が述べられました。

上川町は「感動人口1億人」という大きな目標を掲げ、行政と民間が一体になってまちづくりを行う官民共創に力を入れています。その背景には、これまでの上川町が辿ってきた経緯と、これから待ち受けている未来への危機感がありました。



西木町長からは、上川町の歴史として、かつては林業で栄え、昭和29年の台風被害後の倒木処理のために多くの人々が流入し、最盛期には人口約15,000人を数えたことが紹介されました。林業の衰退後は、層雲峡温泉を中心とした観光産業へとシフトしましたが、旅行形態の変化により観光客数は減少。その危機感もあつて交流人口の獲得を目指すようになり、行政が主体となって旭ヶ丘でのレストラン建設やイングリッシュガーデンの整備が進められました。

この取組を契機に、「上川大雪酒造」の創設や、東京事務所の設置による首都圏企業との連携協定や未来共創パートナーシップの推進、地域おこし協力隊の導入、宿泊施設やコワーキングスペースの整備など、地域活性化に向けた取組が連鎖的に進められました。

現在では、上川町内の企業である株式会社EFCとの協働による交流拠点「ポルト」の運営など、地場との連携も進められています。上川町のまちづくりは、株式会社EFCの志水氏や絹張氏、役場職員の清光氏といった積極的に行動を起こす「若者・よそ者・ばか者」という三要素がうまく噛み合い、官民共創が進展していることにも触れられました。

町長は、上川町の自然資源の豊かさに加え、住民の温かさがこの町の魅力であり、今後も人が主役の持続可能なまちづくりを進めていきたいとの抱負を述べられました。

## ■ 参加者自己紹介

次に、アイスブレイクを兼ねた交流セッションとして、株式会社 EFC の志水陽平氏が進行役を務め、参加者間の相互理解を深めるための自己紹介タイムが設けられました。

参加者は民間、行政、地域おこし協力隊がそれぞれ約 3 分の 1 というバランスで構成されており、多様なバックグラウンドを持つ人々が集まっていました。参加者は 4~5 人のグループに分かれ、名前、所属、出身地、参加理由、抱える課題、そして最近の小さな失敗などを共有し、交流を深めました。



## ■ まち歩き

上川町は、層雲峡温泉や黒岳ロープウェーなどの観光産業がメインとなる「層雲峡エリア」と、町民が生活するための機能がコンパクトに集まった「市街地エリア」に大きく分けられます。

ひと口にまちづくりと言っても様々な側面があり、外向けにプロモーションを打つことで訪れる人数を増やす外向的な施策から、町中の賑わいを作ることで前向きに住みたいと思える人口を増やす内発的な取組もあります。

今回は、各地での実践者・当事者である参加者も多く、多様な仕掛けをしている上川町の中でも町民の目線に近い「市街地エリア」の内発的なまちづくりについての案内を中心に、まち歩きが実施されました。

### ・ KAMIKAWORK LAB (シェアハウス・コワーキング・工房)

上川町によって約 7 年前に新築で作られた、単身の地域おこし協力隊向けのシェアハウスです。その他にも、コワーキング機能や HARIO ガラス工房などが一体になった複合施設になっています。

参加者からは「快適でお洒落なので住みたいと思える施設」「一人で移住してもコミュニティに入れる安心感がある」などの声が挙がりました。

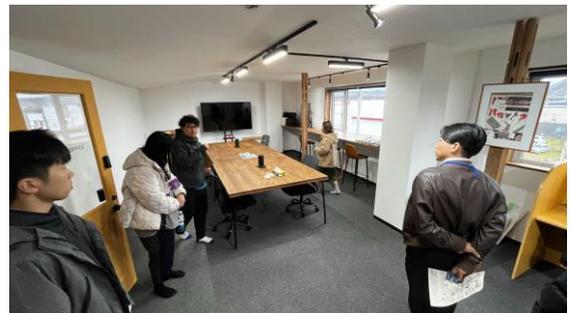


## ・ ANSHINDO

元・安心堂薬局を再生した複合施設「ANSHINDO」は、株式会社 EFC が運営しているマイクロホテル兼複合施設で、「まちを照らし、つなぐための灯台」として上川町内の新たな交流拠点になっています。

1階にはカフェバー+ギフトショップがあり、道の駅がない上川町においてお土産販売や飲食機能などを担っています。また、2階はメインの機能である4部屋のマイクロホテル、3階はシェアオフィスになっています。

今回の地域交流会においても、実際に参加者が宿泊で利用したり、夜の交流会やモーニングなどで参加者同士がコミュニケーションを取り合う第三の場として機能していました。



## ・その他の店舗

JR 上川駅前を中心市街地には、元々あった店舗のほかに、地域おこし協力隊の卒業生が始めた新しい店舗がいくつかあり、町内のあらたな賑わいを形づくる役目を持っています。

安心堂の隣に位置する「積分堂」は、古道具と雑貨の店です。店主の田崎充彩氏は、1ヶ月に約1週間オープンしているこの店舗を拠点に、まち大工として活動しています。

元床屋をリノベーションして作られた「Kinubari Coffee Roasters」は、株式会社 EFC の創設メンバーでもある絹張蝦夷丸氏が運営しているカフェ・珈琲焙煎所です。

駅前に協力隊卒業生が開業したホットドッグ店「マチガイネツエゾベース」は、加工場は別拠点にあり、二拠点体制で運営されています。

また、現在マスター1名で運営されている「スナック男」は、上川町の夜の賑わいを受け止める役割を担っており、本交流会の二次会会場としても利用されました。



## ■ 事例発表①「人口 3,000 人のまちの行政と民間の取組」（北海道上川町）



北海道上川町は、人口約 3,000 人規模の決して大きくない町であり、2024 年に人口戦略会議によって発表された消滅可能自治体にも数えられています。全国的にも過疎化が進む状況下で、上川町は官民連携に意欲的に取り組み、持続可能なまちづくりを目指しています。

この事例発表では、株式会社 EFC の志水氏と上川町役場の清光氏の 2 名により、上川町のビジョン、官民連携のアプローチ、そしてその具体的な事例、特に株式会社 EFC との共創プロジェクトなどが語られました。

### ・上川町のビジョンと戦略：感動人口 1 億人



上川町は、その豊かな自然、特に大雪山を核として「世界に誇る山岳リゾートタウン」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現するため、単なる居住人口の増加に留まらない独自の指標として「感動人口1億人」という目標が設定されています。

これは、どこに住んでいてもワクワクできる豊かな暮らしを創出することを目指すものであり、自治体間による人口の奪い合いではなく、町への多様な関わり方を提示することで上川町で起こる事柄を「自分ごと」として捉える人を増やそうという意図があることが伝えられました。

#### ・官民連携の推進と行政の役割：企業との「恋愛結婚」

上川町は、企業とのパートナーシップ構築において、受動的に問い合わせを待つのではなく、町側が主体的に興味を持った企業に直接アプローチしています。

このアプローチは、カンファレンスでの出会い、担当者の熱意、企業の経営層の理解など、複数の要素が複雑に絡み合っていますが、分かりやすく捉えるならば、双方の歩み寄りによって成立する「恋愛結婚」のようなものだと例えられました。

連携の目的は大きく3つに分類されます。一つは「プロモーション」で、町の認知度向上と企業のブランド力向上を相互に図ります。二つ目は「社会貢献」で、登山道整備などの活動を共同で行います。三つ目は「実証事業」で、まだ世に出ていない新しいサービスや仕組みを町をフィールドとして検証します。

このような官民連携を円滑に進めるため、上川町は東京事務所を設置しています。これは、役場職員自身の提案によって実現したもので、都市と地方をつなぐハブ機能として、企業との橋渡しや情報提供を行っています。

#### ・株式会社 EFC との共創事例：地域課題を「ここだからできる」に変える



上川町における官民連携の象徴的な事例の一つが、株式会社 EFC との共創プロジェクトです。EFC は、創業メンバーたちが上川町に移住したことから始まり、2021 年の法人化をきっかけにまちづくり事業に携わってきました。

EFC は、過疎地域の課題を「ここではできない」という思い込みや諦めにあると定義し、「ここだからできる」という発想の転換を掲げています。田舎だからできない＝都会だからできるの構図ではなく、地方ならではの場づくりや関係づくりを通じて「ここだからできる」という事例と雰囲気をつくっていくことが大事だと話されました。

上川町と EFC は、2021 年から交流スペース「PORTO」の運営で協力関係にあり、2025 年 2 月には正式な共創プロジェクトとして協定を締結（＝「恋愛結婚」）しました。このプロジェクトの中でも特に注目されるのが「HACKSUM」構想です。

これは、宿泊（ハク）と居住（スム）を組み合わせた造語で、官民連携のスキームにより行政の財政的負担を最小限に、町内の空き家や有休施設をリノベーションして宿泊施設や短期移住者の滞在住宅として活用することで、町の課題である「移住体験住宅のミスマッチ」や「空き家問題」、そして EFC 自身の課題である宿泊事業の「客室不足」を同時に解決することを目指しています。

また、まちづくりとして新しい事業や取組を進める上で、住民の理解を得ることは不可欠です。上川町では、役場だけでは説明しきれない部分を EFC のような民間パートナーが補完している側面があることにも触れられました。

EFC が運営する交流拠点「PORTO」は、この住民理解促進において重要な役割を担っています。町内のサードプレイスとして住民が気軽に訪れることができる場所があることで、上川町で進められているプロジェクトを直接説明する「通訳」の機能を果たしています。

## ・官民連携の課題と展望

官民連携は多くの可能性を秘める一方で、課題も存在します。EFC のような民間企業にとって、行政からの委託事業はありがたい反面、来年度の継続性が不透明であるというリスクも伴います。そのため、EFC は宿泊事業を核とした民間事業の収益を安定させ、行政委託への依存を減らしていこうとしていることが語られました。

また、この交流拠点「PORTO」運営の最終的な目標としては、地域に自治機能が回復し、「PORTO」が不要になることです。現在は「海のないこのまちの港」というコンセプトを持ち、町の入り口としての役割を担っていますが、究極的には、かつての地域コミュニティのように住民自身が主体的に自治体を運営できるようになることを目指しています。

上川町の官民連携によるまちづくりの取組は、人口減少や過疎化に直面する他の地域にとっても、クリティカルな挑戦事例だと思えます。町への関わり方の解釈を拓ける「感動人口 1 億人」というビジョン、能動的な官民共創アプローチ、そして地域課題を「ここだからでき

る」に変わる EFC の取組は、地方における持続可能な自治体を築くためのテストケースとして注目を集めています。

## ■ 事例発表②「香川県琴平町におけるまち活性化の取組」（香川県琴平町）



この事例発表では、香川県琴平町を拠点とする琴平バスの楠木泰二郎氏による講演として、琴平町をフィールドとした地域活性化に向けた多角的な取組が紹介されました。

創業 70 周年を迎える同社は、「Something New（新しい時代の要請に応え続ける）」と「創客（ファン・リピーターの創造）」をコアバリューに掲げ、バス・タクシー・旅行事業を通じて地域課題の解決に貢献しています。

具体的な取組として、香川のうどん文化を核とした体験型サービス「うどんタクシー」を提供。楠木氏自ら町内のすべてのうどん屋を周り、訪れる人に対してうどん文化を魅力的に伝えるべく取り組まれています。

コロナ禍では、Zoom を活用した「オンラインバスツアー」をいち早く開始し、日本サービス大賞地方創生大臣賞などを受賞しました。

琴平町は、金刀比羅神社などの大きな集客地を持ちながらも、人口減少と観光客数の低迷に直面しています。そこで、一見客が多い町の特徴を踏まえ、観光戦略を「観光地から滞在地へ」と転換し、宿泊比率と滞在日数の延長を目指しています。

その一環として、世界で増加するデジタルノマドを誘致するため、空きビルを改修した長期滞在施設「コトリ」を整備。台湾人向け 1 週間プログラムや英語圏向け 1 ヶ月プログラムを展開し、タイのコリビング施設との連携も進めています。

町内のモビリティを担う琴平バスは、町に訪れる観光客の増減や町内における人の往来が売上にも直結します。事業の継続という視点からも、琴平町が賑わっていくことが利益を上げるための必須条件だからこそ、紹介された事例のような新たな取組への挑戦が生まれている背景があることが分かりました。

## ■ トークセッション「まちづくりの成功事例を深掘り！」



本トークセッションでは、中小企業基盤整備機構の鈴木等氏が司会を務め、上川町副町長の高野尚氏と株式会社EFCの絹張蝦夷丸氏、琴平バス株式会社の楠木泰二郎氏が登壇し「まちづくりの成功事例」についての知見が共有されました。

鈴木氏からは、官民連携というのは「公共が土壌をつくり、民間が芽を育てる」というフレーズのように、民間が育つための土壌を行政がどうつくっていくかのバランス感覚が重要だという前置きがありました。

全くバックアップがない状態で、地方の町でゼロから事業をつくっていくということは困難です。人の往来や経済活動が縮小傾向にある不利な状況のなかで、あたらしい事業を作っていくには周囲のサポート・土壌づくりが不可欠とも言えます。

その方法のひとつとして、地域おこし協力隊制度が挙げられます。上川町では、行政による移住・起業支援を含めたサポートが得られるこの制度を活かし、個人・民間で新たな事業をつくったケースがいくつもあります。



EFCの絹張氏も、地域おこし協力隊として2019年に移住し、卒業後の現在は個人事業としてのカフェ運営と株式会社の共同創業という町内の新たな事業をつくった一人です。

絹張氏は、上川町で事業を進めていく中で、ただ単に自分たちの事業のことだけを考えているだけでは続けていくことは難しいかもしれないと気づき、地域で事業をどう残していくか、そのために自分たちの町をどう良くしていくかという視点を持つようになったとのことでした。

また、EFCでは、上川町における内発的なまちづくりを段階的なコンセプトで捉えています。まず「PORTO（海のないこのまちの港）」で町内外の窓口となる交流拠点、次に「ANSHINDO（まちを照らす灯台）」で街の魅力を照らす複合施設がつくられました。

絹張氏によれば、次のフェーズとして「市場（マーケット）」が必要だと考えており、小規模店が多数入居する複合施設として、農産物の直売や移住希望者のチャレンジショップ機能を併設する構想があると語られました。



また、上川町役場としては、**2022年10月**に「地域魅力創造課」が設置されたことで行政側のまちづくりに対する動き方が一層明確になったと、副町長の高野氏から述べられました。この課は、民間や地域おこし協力隊との接点機能を担う中核部署として機能しています。

実際に官民共創を進める絹張氏や志水氏からも、役場内に民間の感覚に近い形で動ける部署があることで、スピード感のある意思決定があることは上川町の優れている点だと述べられました。

一方で、行政主導の施策が急速に進んでいく上で、住民の理解が追いつかないというギャップも指摘されました。これに対し、行政と住民の間のブリッジ役として行政事業の意図を伝え、町民との関係性とネットワークを構築する役割をEFCが担おうとしていることも語られました。

一般的には、民間側が変化を起こそうという動きに対して行政側が対応しきれずにブレーキをかける構造になってしまいがちです。自治体として多くの業務を担い、公益・公平性が求められる役場の立場では仕方がない側面もありますが、そんな環境下で、むしろ行政側が主導して積極的に変化をつくろうとする上川町の姿勢には、まちづくりを志す他市町村の自治体職員にとっても参考になる点があると考えられます。

## ■ セッション①「まちづくりにおける収益事業」



本セッションでは、「まちづくりにおける収益事業」というテーマで、人口減少が進む地域において、いかに持続可能な収益事業を構築し、地域価値の向上と両立させるかについて議論が交わされました。登壇者は、北海道北見市を拠点とする一般社団法人ドット道東代表理事の中西拓郎氏、琴平バス株式会社の楠木泰二郎氏、そしてモデレーターを務めた株式会社EFC 代表取締役の志水陽平氏です。

### ・道東における地域活性化戦略



中西氏は、北海道北見市を拠点とするドット道東の代表として、道東地域の課題と可能性について語りました。道東は九州より一回り小さい広大な面積に約 88 万人が点在し、2045 年には人口が約 30%減少するという厳しい状況にあります。

この課題に対し、中西氏は「道東」という広域エリアでのアイデンティティの醸成を提唱。曖昧なエリアを示す「道東」を、地域住民が自分ごととして捉え、隣接エリアとの協業や地域内循環を強化する基盤とすることを目指しています。

具体的な取組として、ブランディング・PR 活動を通じて地域のファンやステークホルダーを増やし、道東ガイドブックの発行を契機に U ターン・I ターン希望者からの反響を獲得。地域の担い手不足解消のため、「道東ではたらく」という採用支援事業も展開しています。

さらに、若者コミュニティ「DOTO-NET」を運営し、29 歳以下の若者には全サービスを無償提供。その費用を年長者や企業会員が支える「年金の逆モデル」を導入しています。これは、若者の挑戦を支援することで将来的に「支える側」が増え、人口減少下でも豊かさと持続的発展を目指すという長期的な視点に基づいた取組と言えます。

中西氏は、「まちづくり」と「稼ぐ」を別物と捉えるのではなく、稼げる事業が結果的にまちの価値を高め、まちづくり的な活動が稼ぎにもつながるような一体的なデザインの重要性を強調。また、自身の経験から、施設や観光資源よりも「人のつながり」が来訪動機となり、それが地域の目的地化と需要創出に寄与すると述べました。

#### ・琴平バスの事業戦略と地域貢献



琴平バスの楠木秦二朗氏は、基幹事業である高速バスと観光バスの現状と将来見通しについて説明しました。高速バスは一定の安定性が見込まれるものの、観光バスは5年先には現在の環境が維持できない可能性が高いと予測しており、今のうちに新たな収益の柱を構築する必要性を感じています。

地域での取組においては、「一気に稼ぐ」のではなく「薄く長く稼ぐ」持続可能な事業モデルを志向。地域内交通のように単体での採算を目指す事業と、デジタル住民基盤のように将来のサービス拡張を見据えたプラットフォーム構築（直接的な即時収益を求めない）を並行して進める「濃淡」のあるポートフォリオ戦略を展開しています。

また、行政事業については、官公庁のデジタル分野の融資・事業採択を受けていることを紹介。初期投資（イニシャルコスト）は公的予算を活用し、その後の運用は自走できるモデルを設計段階から組み込むことが重要であると強調しました。

琴平バスの売上約12億円のうち、国の事業による売上は約1,000万円と、主力はバス事業が占めます。一方で、宿泊事業には大きな可能性を感じており、2030年にはインバウンドが6,000万人に増加すると見込まれる中、ゴールデンルート以外のローカル地域への需要に対応するため、地域との関係性や体験とのリンクを前面に出した「コリビング」などの既存の旅館・ビジネスホテルとは異なる新業態での挑戦を進めています。

## ・共通の洞察と課題

両氏の議論からは、人口減少下のローカル地域における事業運営と地域貢献に関するいくつかの共通の洞察と課題が浮かび上がりました。

まず、「まちづくり」と「稼ぐ」は二項対立ではなく、設計次第で一体化させることが可能であり、そうあるべきだという認識が共有されました。稼げる事業が地域の価値を高め、地域活動が収益に繋がるようなデザインが求められます。

次に、中西氏は、地域活性化には「応援」のスタンスが重要であると強調。行政だけでなく、住民や事業者が損得勘定抜きで互いを応援し合うことで、挑戦者の成功が増え、相乗効果が生まれると述べました。

参加者との質疑応答の中で、ローカルで事業を行う上での困難、いわゆる「地獄」についても言及されました。それに対し、楠木氏は、資金面の厳しさを踏まえた上で、10割成功を狙うのではなく「3割打者で上出来」という感覚で挑戦を続けることの重要性を語りました。中西氏は、「レベルの高い場所で必死に食らいつくのが努力。気づけば適応しているのが成長」という言葉を引用し、困難な状況（＝「地獄」）でも適応し成長していく姿勢が重要であると締めくくりました。

## ■ セッション② 「まちづくりにおける官と民の連携」



このパネルディスカッションでは、「まちづくりにおける官と民の連携」をテーマに EFC の絹張氏が進行を務め、芽室町役場魅力創造課の渡辺浩二氏と、一般社団法人福島町まちづくり工房の平野松寿氏が登壇し、芽室町と福島町それぞれの事例が共有されました。

### ・ 芽室町の事例紹介

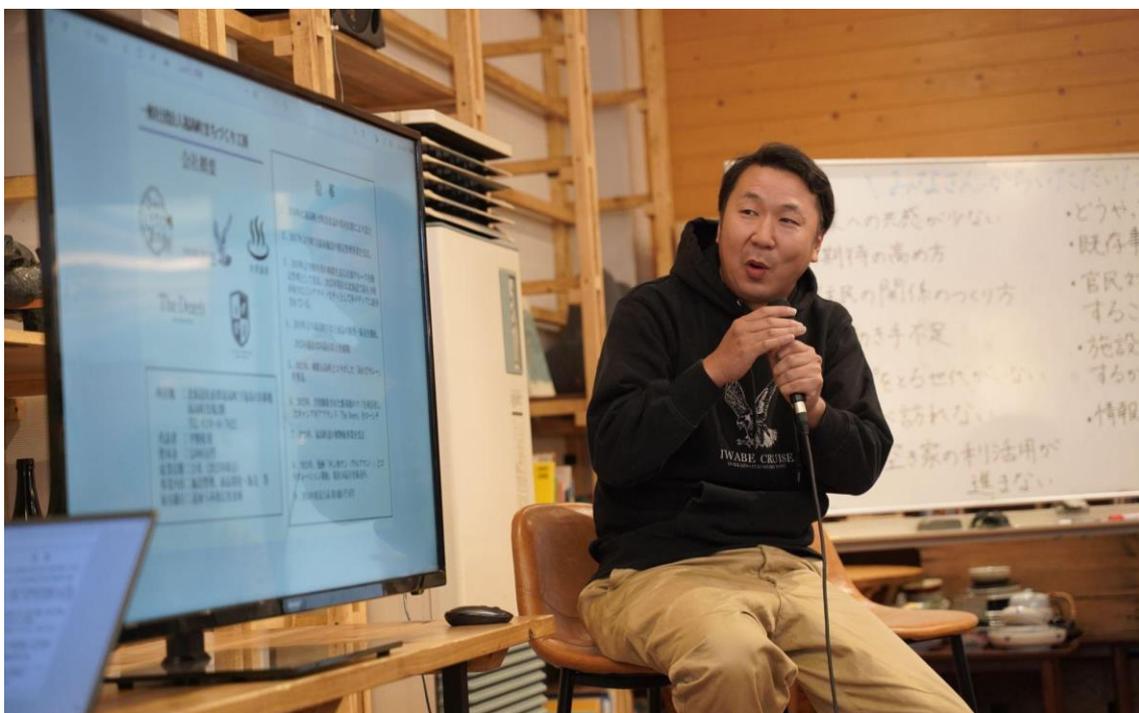


芽室町役場魅力創造課の渡辺氏は、人口約 18,000 人の町で、2021 年に設置された魅力創造課の取組を紹介しました。同課は「創造係」と「発信係」の二軸で、町民の郷土愛を育み、関係人口を創出することを目指しています。芽室町は「世界一の町」というビジョンを掲げ、20 年後の理想像から逆算するバックキャストिंगでまちづくりを進めています。

特に重視されているのは、公私の間にある「インフォーマルな時間」を通じた「同志」との協働です。若者団体が運営していた交流拠点「ユナイト」が補助金終了で閉鎖の危機に瀕した際、町が直営で引き継ぎ、現在は地域おこし協力隊が運営を担っています。ここでは「MDL（芽室ドリームライン）」というイベントを通じて住民が夢を語り合い、互いに応援し合う「挑戦の連鎖」が生まれていることが述べられました。

渡辺氏は、行政が「黒子」に徹し、住民や移住者の顔が見える小さなチャレンジを支援することで、持続的なまちづくりが可能になると強調。人口の 1%（約 180 人）が動けば町が変わるという「1%理論」を目標に掲げ、なにより大人である自分たちが楽しむ姿を若い世代に見せることが重要であると話されました。

#### ・福島町の事例紹介



一方、福島町まちづくり公社の平野氏からは、2016 年に町と町民有志が共同出資して設立されたまちづくり公社の事業展開を説明しました。

年間 6 万人以上が訪れる町営温泉の指定管理から始まり、船でしか行けない「青の洞窟」を巡る岩部クルーズは、年間 3,000~4,000 人が予約すらできないほどの人気を博しています。土産品開発は 80 品目に及び、漫画「キン肉マン」とのコラボ商品も展開。害獣駆除さ

れた蝦夷鹿の角を使ったキャンプギアブランドを立ち上げるなど、地域資源を最大限に活用し、年間売上1億4,000万円規模に成長させました。

これだけ見ればうまくいっているかのように見えますが、平野氏によれば、地方の指定管理は儲けを出すのは至難の業でもあるそうです。役所の予算組みで「4人必要なのに2.5人分しか人件費が出ない」など、現実と乖離した予算編成の中でやりくりしなければならない難しさもあり、それでも9年かけて役所と粘り強く交渉し、個人的にも行政案件をボランティアで引き受け、信頼関係を築くことで改善されてきたことが語られました。

### ・ 共通の洞察と課題

芽室町と福島町それぞれの事例紹介から、魅力創造課として役場側から民間と接する立場である渡辺氏と、地域商社として民間側から行政とやり取りを行う立場の平野氏の、それぞれのポジションから多角的にまちづくりを考えるセッションになりました。

どちらの事例からも「挑戦の連鎖」が地域活力の源泉であることが分かり、地域にあるものを活用して事業づくりをしていく上で、官民それぞれの立場から地に足のついた関係性を築いていくことが必要不可欠であること、そのために官民それぞれの立場で接するポジションにいる担当者の振る舞いや姿勢が重要な要素だということが浮き上がってきました。

### ■ 振り返り・閉会



最後に、2日間にわたるイベントの締めくくりとして、参加者が行政、民間、地域おこし協力隊のセクションごとに席替えを行い、それぞれの立場からイベントの感想と直面する課題（＝「地獄」）を共有し、これからできる具体的なアクションを議論しました。

民間側からは、地域の人材不足がリアルな課題として挙げられ、「自分の住む自治体の役場職員を現場に連れてきたかった」という意見も述べられました。また、自分たちがやりたいことを実現していくためには、行政と協力して事業を進めることが、地域住民からの信頼を得たり、地域に根差した活動として認知される上で重要なのではないかと語られました。

行政側からは、人口約 3,000 人の上川町における「地続きで繋がっている感」に感動し、その実現方法に多くの参考になる点があったという感想がありました。一方で、町民が議会での意思決定プロセスを十分に理解しておらず、役場への要望が集中することで「たらい回し」になる現状が課題としてあり、今後は情報共有のあり方やシステムを考えていく必要があることも語られました。

地域おこし協力隊側からは、行政のビジョンと自分たちの活動との整合性を持つことが大事なのではないかと語られました。また、地域おこし協力隊の「入り方」にも世代間の違いがあり、一期生にとっては協力隊という枠組み自体が地域に入る有効な手段でしたが、後から参加する協力隊員は、既に確立された枠組みにジョインしていくことを検討することも重要だと議論が交わされました。

主催である北海道経済産業局からは、行政・民間・協力隊が約 1/3 ずつ参加して議論を交わす構成が珍しいケースであり、有意義であったとのコメントがありました。EFC の志水氏は締めくくりとして、今回の交流会を通してそれぞれの立場・セクションを超えて同じ方向を向くこと、またそれぞれの地域で起こっている課題や事例などの情報共有を通じて「孤独」を解消し、互いに手を取り合って前進することの重要性を強調しました。

ローカル企業にとっての「地獄」とは、人口減少の状況下における地域経済の縮小傾向と地域内人材の確保の難しさがベースにあり、それぞれの立場で行き詰まっている課題感がありながら共有できないという孤独感が生み出すものだと言えます。

その「地獄」を脱出するためには、本交流会のようにそれぞれの立場を超えて事例や課題を共有し合うことがはじめの一歩であり、景色の見え方を転換する突破口です。少なくとも本交流会では、自分たちのフィールドや事業の未来を暗く見据えている雰囲気は色薄く、希望を見出そうとする活力に満ちた議論が交わされていました。

ここで共有された知見や雰囲気が、今後の北海道内のまちづくり領域においてポジティブな余韻を残し、次のアクションへと繋がっていくきっかけになっていく。そのアクションによって新たな事例や課題が生まれたなら、同じように立場を超えて共有していけば良い。今回は、そんな正の循環がはじまっていくような雰囲気に満ちた地域交流会となりました。

